

市民活動の資金支援の今後のあり方調査（一部抜粋報告）

2017年2月26日 NPO法人ボランタリーネイバース

●「あいちモリコロ基金」が2017年6月の助成で終了するにあたり、市民活動の発展を支える新たな資金支援のあり方を、愛知県内の市町村設置の市民活動センター向けに調査をしました。結果を一部報告します。

①調査対象：愛知県内の市町村が設置した市民活動センター…37 ②回答率：97.3%（=36/37）

1. 調査目的

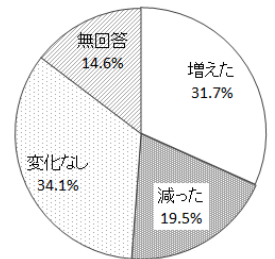
- ①「市町村の助成制度への応募は減少」の実態はどんな状況か。また、その原因や対策は何か。
- ②初期支援の後、「市民公益活動が継続・発展する」ために、どんな資金支援が求められるか。
- ③今後の地域課題に対して、どういった市民活動が新たに創出することが求められているか。また、その促進にあたり、どんな資金支援が必要になるか。

2. 調査結果（一部抜粋）

市町村の補助金の申請数の変化
n=41(複数回答)

1 市町村の補助金の申請数の推移は、「変化なし」「増えた」が多い。

○調査対象の36市町村で「市民活動を支援する趣旨の資金支援制度」を設けている自治体は32あり それらの申請数の増減傾向は右図の通り。申請回数や年数制限がある中でも「変化なし」「増えた」が多く、資金支援ニーズは依然として存在する。



2 今後の地域課題に対し、地域密着で解決する活動が求められている。

○今後の地域課題で「新たな市民活動の創出が求められるもの」は右表の通りで「地域活性化」「高齢者支援」「子育て支援」への期待が高い。
○こうしたテーマと共に、「課題を地域で解決することへの支援」も強く意識されている。

問16 今後の地域課題で新たな市民活動の創出が求められるもの

	合計	く地域・活性化力するをみが	支高える者の地域生活を	長育てる地域で子どもの成	く災害に強い地域をつ	な社会的に孤立しがち	保教育・就労の機会を	能環境に配慮し持続可	特にない	無回答
回答数	36	27	27	26	20	19	14	10	0	1
割合		75.0%	75.0%	72.2%	55.6%	52.8%	38.9%	27.8%	0.0%	2.8%

(複数回答)

●新たな市民活動が求められる具体的テーマ

“現存する資源を活かし、地域の課題を地域と共に解決すること”
“地域のコミュニケーションをつくる人づくりと場づくり” <自由回答より>

3 新たな市民活動の創出への資金支援では、対象経費・対象団体・支援期間等の再考が求められる。

○上記2のように、継続的な地域課題解決活動の創出が求められることから、支援にあたり対象経費(人件費・家賃支援等の制限見直し)、対象団体枠(ソーシャルビジネス等)、支援期間(中期的支援)等の再考が必要とされる。
○「市民・企業の寄付と補助をつなげる」「採択前後の申請者と支援者の対話の強化」といった、申請者と支援者のコミュニケーションを介した資金支援も求められている。

問18 新たな市民活動の創出を支援する時に、どんな資金支援が必要とされるか

	合計	市民・企業の寄付と補助	人件費や家賃等の制限を見直す	ソーシャルビジネス等への対象枠を広げる	中期的な資金支援を可	話・助言を強化する対	資探採択前後の申請者と	ニーズ調査・マーケティング	補助上限額を広げる	審査項目の見直し	その他	無回答
回答数	36	21	21	18	17	14	11	7	4	1	1	
割合		58.3%	58.3%	50.0%	47.2%	38.9%	30.6%	19.4%	11.1%	2.8%	2.8%	

(複数回答)

●新たな市民活動に対して、行政補助金では難しく、新たな資金支援が必要と思われる局面は？

“初期投資として、ある程度の備品や人件費が必要となる。3年程度の人的支援を含む資金支援が必要”
“地域活動のコーディネーターの養成や継続して活動する体制づくりのための資金・ノウハウの支援が必要”
“多様な主体が集まって話し合い、構想や計画を取りまとめる段階の活動費(調査費含む)、地域ニーズを把握するためのアンケートや集計作業を行う人への手当にも使える補助メニューがあるとよい” <自由回答より>

4 新たな市民活動の創出への資金支援では、「実施体制」「課題の協議・合意形成」の支援が重要視される。

- 新たな市民活動への資金支援では、「担い手確保・組織運営」や「協力者・専門人材とつなげる」といった事業実施体制への支援の重要性が意識されている。
- 同時に、「多様な関係者による協議・合意プロセスへの支援」「地域課題に関わる情報発信と学習」といった事業の土台づくりの支援も必要性が高くなると考えられている。

問19 新たな市民活動の創出を支援する時に、どんな資金支援が必要とされるか

	合計	担当の課題を確保・支援する	課題を協議する	多様な関係者が協議する	地域課題に関する情報発信・学習の機会	地域課題に関する情報発信・学習の機会	地域課題に関する情報発信・学習の機会	地域課題に関する情報発信・学習の機会	地域課題に関する情報発信・学習の機会	その他	無回答
回答数	36	24	22	20	19	17	10	1	1		
割合		66.7%	61.1%	55.6%	52.8%	47.2%	27.8%	2.8%	2.8%		

(複数回答可)

5 広域的な活動には、広域にわたる課題の活動と共に、資源やノウハウの有効活用・伝播が期待される。

- 広域的な活動への資金支援の社会的成果としては、「市町村の境を越える課題解決」の他に、「地域の資源・人材の有効活用」「取組みのノウハウ・事例の普及」への期待が高い。

問20 広域的な活動への資金支援の社会的成果として期待すること（3つまで回答）

	合計	課題を解決する	地域の資源・人材の有効活用	取組みのノウハウ・事例の普及	多様な関係者が協議する	地域課題に関する情報発信・学習の機会	地域課題に関する情報発信・学習の機会	地域課題に関する情報発信・学習の機会	地域課題に関する情報発信・学習の機会	その他	無効	
回答数	36	17	17	15	13	8	8	6	5	5	3	1
割合		47.2%	47.2%	41.7%	36.1%	22.2%	22.2%	16.7%	13.9%	13.9%	8.3%	2.8%

●資金支援が重要な広域的課題は

“高齢者を支える移動手段”
 “災害への備えの仕組みづくり”

(他市の状況を共有することでネットワーク体制が可能になる”

“地域活動のコーディネーターの養成や継続して活動する体制づくりのための資金・ノウハウの支援が必要”

“高齢者福祉や子育て支援に携わる人材づくりを県域で取り組む” <自由回答より>

6 市民活動が地域の課題により貢献するために、「地域密着」「協働促進」の支援が重要になる。

- 今後、市民活動センターとして、市民活動がより地域の課題に貢献するために重要だと思ふ支援として、「市民と共に」「地域に出向き」「団体との対話」を通して整理し、関係組織の連携を促す・支援を行うといった、地域密着・現場重視の支援活動が多く挙げられている。
- 「市民活動団体間の交流」「テーマ型と地縁型の連携強化」「団体と行政の協働促進」等も重視されている。

●今後、市民活動センターとして重要だと思ふ支援は？

“市民を巻き込んでの地域が抱える社会的課題の整理。中高生など若者の地域への興味喚起”

“地域の課題を活動団体や住民と掘り下げていくためには、センター職員の地域へのアウトリーチが大切になる。その上で、一緒に課題に取り組む、伴走型支援を大切にしたい”

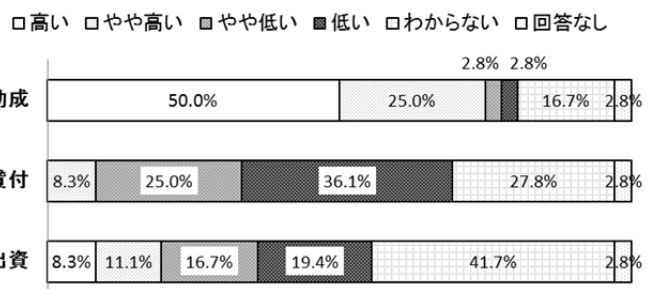
“NPO、地縁団体、学校、企業など多様な主体が関わる会議体の事務局機能を引き受ける支援も今後拡充したい”

“施策情報の提供・共有の場づくりを通して、市民活動への理解の促進、行政との連携づくりを行う。”

7 休眠預金活用法に関して、「助成金」のニーズは高いが、「貸付」「出資」のニーズは不明が多い。

- 「助成」は、「高い」「やや高い」の割合が75%にのぼるが、「貸付」「出資」はそれらの回答が少なく、「やや低い」「低い」及び、「わからない」の回答が多い。

休眠預金活用方における必要度



●知りたいこと・議論したいことは？

“対象となる「民間公益活動」の地域活性化の支援とは？”

“この法における、公益／非公益活動の区分”

“選考時の社会的インパクトの評価の影響について”

“休眠預金の振り分けられ方、活用法を中間支援としてどう団体と共有していくか”

“中間的受け皿団体が備えるべき要件・資質について”